

平成19年3月期 決算短信

平成19年5月18日

上場会社名 中日本興業株式会社
 コード番号 9643
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 服部 清純
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 経理部長 (氏名) 三田 則男
 定時株主総会開催予定日 平成19年6月26日
 有価証券報告書提出予定日 平成19年6月27日

上場取引所 名証第2部
 URL <http://www.nnk-cinema.co.jp>

TEL(052)551-0274
 配当支払開始予定日 平成19年6月27日

(百万円未満切捨)

1. 19年3月期の連結業績(平成18年4月1日~平成19年3月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年3月期	2,895	7.0	48		18	4.2	25	41.5
18年3月期	2,707	27.6	23		19	79.8	17	69.4

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
19年3月期	46 38		0.7	0.4	1.7
18年3月期	12 57		0.5	0.5	

(参考) 持分法投資損益 19年3月期 百万円 18年3月期 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19年3月期	4,834	3,512	72.7	6,513 04
18年3月期	4,361	3,531	81.0	6,526 87

(参考) 自己資本 19年3月期 3,512百万円 18年3月期 百万円

(3) 連結キャッシュ・フロ-の状況

	営業活動による キャッシュ・フロ-	投資活動による キャッシュ・フロ-	財務活動による キャッシュ・フロ-	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19年3月期	97	650	166	558
18年3月期	80	368	33	945

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金			配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	中間期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
18年3月期	30	30	60	32	477.3	0.9
19年3月期	30	30	60	32	129.4	0.9
20年3月期 (予想)	30	30	60	32	47.6	

3. 20年3月期の連結業績予想(平成19年4月1日~平成20年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
中間期	1,966	35.5	61	45.2	63	34.0	36	50.0	66 75
通期	3,898	34.6	114	137.5	113	527.8	68	172.0	126 08

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の移動) 無
- (2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

会計基準等の改正に伴う変更 有
 以外の変更 無

(注) 詳細は、13ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む) 19年3月期 540,000株 18年3月期 540,000株
 期末自己株式数 19年3月期 665株 18年3月期 565株

(注) 1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、17ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 19年3月期の個別業績(平成18年4月1日~平成19年3月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年3月期	1,449	8.3	9		14	44.4	14	55.8
18年3月期	1,338	8.4	26		25	61.9	33	10.9

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
19年3月期	27	74		
18年3月期	46	05		

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円	銭	
19年3月期	5,098		3,950		77.5	7,323	89	
18年3月期	4,689		3,977		84.8	7,356	20	

(参考) 自己資本 19年3月期 3,950百万円 18年3月期 百万円

2. 20年3月期の個別業績予想(平成19年4月1日~平成20年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
中間期	1,101	50.4	25	31.6	36	12.5	20	5.3	37	08
通期	2,145	48.0	36	300.0	53	278.6	30	114.3	55	62

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は今後様々な要因により大きく異なる可能性があります。

経 営 成 績

1. 経営成績に関する分析

(1) 当期の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、高水準な企業利益を背景とした設備投資の増加がみられるなど、景気は緩やかな回復基調に推移いたしました。

映画興行界におきましては、平成 18 年は邦画のヒット作が多く、21 年ぶりに興行収入で邦画が洋画を上回りました。全国入場人員は前年比 2.4% 増の 1 億 64 百万人となり、興行収入においても前年比 2.2% 増の 2,025 億円となりました。スクリーン数は前年比 4.6% 増の 3,062 スクリーンとなりました。

このような経営環境のもとシネマ部門では、お客様のニーズに応える劇場づくりを目指すとともに、効率的な番組編成や積極的な販促プロモーションを実施してまいりました。また、平成 19 年 3 月に「ミッドランド スクエア」商業棟 5 階に、中日本興業(株)と松竹(株)との共同事業体として運営する「ミッドランド スクエア シネマ」(7スクリーン)をオープンさせました。

リラクゼーション部門では、スーパー銭湯「太平温泉 天風の湯」が地元に着した“癒しの湯”の施設として定着し、順調な業績で推移いたしました。また、平成 19 年 3 月に愛知県江南市に、スーパー銭湯の 2 号店「松竹温泉 天風の湯」をオープンさせました。

カルチャー部門では、広告代理店の売上高が順調に推移し、部門としても売上高は前期を上回りました。

この結果、当連結会計年度の売上高は 28 億 95 百万円(前期比 7.0% 増)、営業利益は 48 百万円、経常利益は 18 百万円(前期比 4.2% 減)、当期純利益は 25 百万円(前期比 41.5% 増)となりました。

(2) 次期の見通し

次期の見通しにつきましては、企業部門の好調さや個人消費の拡大等により景気は引き続き堅調に推移すると思われませんが、原油価格や金利の動向など先行きは楽観できない状況が続くと思われれます。

このような状況のもと、当社グループとしましては一層の営業努力を重ね、収益の強化・安定に取り組んでまいります。以上により、連結売上高 38 億 98 百万円、営業利益 1 億 14 百万円、経常利益 1 億 13 百万円、当期純利益 68 百万円を予想しております。

2. 財政状態に関する分析

当連結会計年度末の総資産は 48 億 34 百万円となり、前連結会計年度末に比べ 4 億 72 百万円増加いたしました。主な要因は、設備投資による有形固定資産の増加であります。

当連結会計年度末の負債合計は 13 億 21 百万円となり、前連結会計年度末に比べ 4 億 91 百万円増加いたしました。主な要因は、借入金の増加と設備投資に伴う未払金の増加であります。

また、当連結会計年度末の純資産合計は 35 億 12 百万円となりました。

当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況としましては、営業活動によるキャッシュ・フ

ローは 9 7 百万円で前期と比べ 1 億 7 7 百万円の増加、投資活動によるキャッシュ・フローは 6 億 5 0 百万円で前期と比べ 1 0 億 1 9 百万円の減少、財務活動によるキャッシュ・フローは 1 億 6 6 百万円で前期と比べ 1 億 9 9 百万円の増加でした。以上の結果、当連結会計年度の現金及び現金同等物の減少額は 3 億 8 6 百万円となり、現金及び現金同等物の期末残高は 5 億 5 8 百万円となりました。

3. 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

今後とも長期的に安定した経営基盤の確保に努め、業績及び配当性向等を総合的に勘案して安定した配当を維持していくことを基本として経営にあたる方針でございます。内部留保金につきましては、財務体質の向上を図りながら設備投資資金等に活用する予定であります。

当期の配当につきましては、中間配当を 1 株につき 3 0 円実施し、期末配当金も 1 株につき 3 0 円として、年間で 1 株につき 6 0 円とする予定であります。

また、次期の配当は、1 株につき 6 0 円の年間配当金を予定しております。

企業集団の状況

最近の有価証券報告書(平成 1 8 年 6 月 2 8 日提出)における「事業系統図(事業の内容)及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略いたします。

経 営 方 針

1. 経営の基本方針

当社グループは、サービス業を通じて地域社会に貢献するとともに、お客様に感動のあるサービスを提供することを経営の基本方針としております。

2. 中長期的な経営戦略

近郊のシネマコンプレックスとの競争の激化など、当社グループをとりまく環境は厳しい状況で推移しております。このような状況のもと、当社グループといたしましては機構改革・意識改革を推進するとともに、基幹部門であるシネマ部門の充実をはかりながら子会社を通じて新規事業の展開を進めていく所存であります。

3. 対処すべき課題

シネマ部門では、平成 19 年 3 月に「ミッドランド スクエア」商業棟 5 階に、松竹(株)との共同事業体として運営する「ミッドランド スクエア シネマ」(7スクリーン)をオープンさせました。平成 19 年 3 月以降は、既存のピカデリー 1～6 と合わせて 13スクリーン体制となり、効率的な番組編成に留意しながら名古屋駅前の立地の優位性をさらに高めてまいります。

リラクゼーション部門では、平成 19 年 3 月に愛知県江南市にスーパー銭湯の 2 号店「松竹温泉 天風の湯」をオープンさせました。スーパー銭湯の 1 号店「太平温泉 天風の湯」とともに地域に密着した顧客満足度の高い施設を目指します。

カルチャー部門では、カルチュア・コンビニエンス・クラブ株式会社のフランチャイズ店である「TSUTAYA ミュキモール庄内通り店」が平成 19 年 4 月でオープンして 3 年目に入り、会員の一層の囲い込みを目指します。

連 結 貸 借 対 照 表

平成 1 9 年 3 月 3 1 日現在

(単位 : 千円未満切捨)

科 目	当連結会計年度 (平成19年3月31日)	前連結会計年度 (平成18年3月31日)	増減金額 (は減)
	金 額	金 額	
(資産の部)			
流動資産	1,312,121	1,812,049	499,928
現金及び預金	664,939	1,061,606	396,667
受取手形	32,250	31,983	267
売掛金	110,889	87,374	23,515
有価証券	250,808	500,000	249,192
たな卸資産	114,200	102,201	11,999
繰延税金資産	17,254	8,901	8,353
その他の流動資産	123,087	20,970	102,117
貸倒引当金	1,308	989	319
固定資産	3,522,545	2,549,748	972,797
有形固定資産	(2,511,071)	(1,495,186)	(1,015,885)
建物及び構築物	2,210,137	1,263,795	946,342
機械装置及び運搬具	12,284	13,205	921
器具及び備品	109,495	39,032	70,463
土地	179,153	179,153	0
無形固定資産	(61,291)	(81,291)	(20,000)
のれん	60,000	80,000	20,000
電話加入権	1,291	1,291	0
投資その他の資産	(950,182)	(973,270)	(23,088)
投資有価証券	524,145	719,378	195,233
差入保証金	415,531	248,413	167,118
長期前払費用	9,498	5,200	4,298
繰延税金資産	1,006	278	728
資産合計	4,834,667	4,361,798	472,869

(単位 : 千円未満切捨)

科 目	当連結会計年度 (平成19年3月31日)	前連結会計年度 (平成18年3月31日)	増減金額 (は減)
	金 額	金 額	
(負債の部)			
流動負債	609,481	271,120	338,361
買掛金	235,318	167,620	67,698
1年以内長期借入金	40,000		40,000
未払金	184,408		184,408
未払法人税等	26,689	15,780	10,909
未払消費税等	9,574	23,516	13,942
未払費用	63,020	32,194	30,826
役員賞与引当金	11,000		11,000
賞与引当金	13,100	11,000	2,100
その他の流動負債	26,370	21,009	5,361
固定負債	712,475	558,954	153,521
長期借入金	160,000		160,000
役員退職慰労引当金	81,703	76,933	4,770
退職給付引当金	50,566	48,019	2,547
受入保証金	351,204	363,396	12,192
繰延税金負債	69,001	70,605	1,604
負債合計	1,321,956	830,074	491,882
(少数株主持分) 少数株主持分			
(資本の部)			
資本金		270,000	
資本剰余金		13	
利益剰余金		3,075,826	
その他 有価証券評価差額金		191,050	
自己株式		5,167	
資 本 合 計		3,531,723	
負債、少数株主持分 及び資本合計		4,361,798	

科 目	当連結会計年度 (平成19年3月31日)	前連結会計年度 (平成18年3月31日)	増減金額 (は減)
	金 額	金 額	
(純資産の部)			
株主資本	3,321,351		
資本金	270,000		
資本剰余金	13		
利益剰余金	3,057,582		
自己株式	6,245		
評価・換算差額等	191,359		
その他 有価証券評価差額金	191,359		
少数株主持分			
純資産合計	3,512,710		
負債及び純資産合計	4,834,667		

連 結 損 益 計 算 書
自平成 18 年 4 月 1 日 至平成 19 年 3 月 31 日

(単位：千円未満切捨)

科 目	当連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)	増減金額 (は減)
	金 額	金 額	
売 上 高	2,895,487	2,707,134	188,353
売 上 原 価	1,641,331	1,586,210	55,121
売上総利益	1,254,156	1,120,923	133,233
販売費及び一般管理費	1,205,876	1,144,163	61,713
営業利益又は営業損失()	48,279	23,239	71,518
営業外収益	(21,435)	(43,499)	(22,064)
受取利息及び配当金	15,453	33,097	17,644
そ の 他	5,982	10,402	4,420
営業外費用	(50,847)	(567)	(50,280)
支払利息	32		32
開業費償却	48,177		48,177
そ の 他	2,637	567	2,070
経 常 利 益	18,866	19,692	826
特別利益	(37,752)	(33,860)	(3,892)
投資有価証券売却益		33,860	33,860
協賛金	37,752		37,752
特別損失	(6,275)	(356)	(5,919)
固定資産除却損	3,075	356	2,719
支払補償金	3,200		3,200
税金等調整前当期純利益	50,343	53,196	2,853
法人税、住民税及び事業税	36,221	24,433	11,788
法人税等調整額	10,896	11,083	21,979
当 期 純 利 益	25,019	17,679	7,340

連 結 剰 余 金 計 算 書

(単位：千円未満切捨)

科 目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
〔資本剰余金の部〕 資本剰余金期首残高	13
資本剰余金期末残高	13
〔利益剰余金の部〕 利益剰余金期首残高	3,102,116
利益剰余金増加高	17,679
当期純利益	17,679
利益剰余金減少高	43,969
配当金	32,369
役員賞与	11,600
連結剰余金期末残高	3,075,826

連結株主資本等変動計算書

自平成 18 年 4 月 1 日 至平成 19 年 3 月 31 日

(単位：千円未満切捨)

項 目	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本 合計
平成 18 年 3 月 31 日残高	270,000	13	3,075,826	5,167	3,340,672
当期の変動額					
剰余金の配当			32,363		32,363
役員賞与			10,900		10,900
当期純利益			25,019		25,019
自己株式の取得				1,077	1,077
当期の変動額合計			18,243	1,077	19,321
平成 19 年 3 月 31 日残高	270,000	13	3,057,582	6,245	3,321,351

項 目	評価・換算差額等		少数株主 持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
平成 18 年 3 月 31 日残高	191,050	191,050		3,531,723
当期の変動額				
剰余金の配当				32,363
役員賞与				10,900
当期純利益				25,019
自己株式の取得				1,077
株主資本以外の項目の当期 の変動額(純額)	308	308		308
当期の変動額合計	308	308		19,012
平成 19 年 3 月 31 日残高	191,359	191,359		3,512,710

連結キャッシュ・フロ - 計算書

(単位：千円未満切捨)

科 目	当連結会計年度	前連結会計年度
	自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日	自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日
	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロ -		
税金等調整前当期純利益	50,343	53,196
減価償却費	89,086	89,700
のれん償却費	20,000	
貸倒引当金の増減額	319	232
役員賞与引当金の増減額	11,000	
賞与引当金の増減額	2,100	
退職給付引当金の増減額	2,546	26,071
受取利息及び配当金	16,249	33,097
有形固定資産除却損	1,557	356
投資有価証券売却益		33,860
売上債権の増減額	23,781	30,378
棚卸資産の増減額	11,998	96,617
その他の流動資産の増減額	102,116	9,257
差入保証金の増減額	167,117	46,865
長期前払費用の増減額	4,298	4,973
公社債償還差損		301
仕入債務の増減額	67,698	36,025
未払金の増減額	184,408	4,156
未払消費税の増減額	13,942	16,502
未払費用の増減額	30,825	9,638
その他の流動負債の増減額	5,361	4,313
役員賞与の支払額	10,900	11,600
役員退職慰労引当金増減額	4,770	252
受入保証金の増減額	12,192	16,392
小 計	107,421	84,235
利息及び配当金の受取額	15,453	33,097
法人税等の支払額	25,312	28,885
営業活動によるキャッシュ・フロ -	97,562	80,023
投資活動によるキャッシュ・フロ -		
定期預金の払い戻し	10,000	
有価証券の売却による収入	249,988	
投資有価証券の売却による収入	200,000	1,115,603
投資有価証券の取得による支出	4,247	625,833
有形固定資産の取得による支出	1,106,529	40,776
無形固定資産の取得による支出		80,144
投資活動によるキャッシュ・フロ -	650,788	368,850
財務活動によるキャッシュ・フロ -		
借入れによる収入	200,000	
配当金の支払額	32,363	32,369
自己株式の取得による支出	1,077	841
財務活動によるキャッシュ・フロ -	166,559	33,211
現金及び現金同等物の増減額	386,667	255,614
現金及び現金同等物の期首残高	945,606	689,991
現金及び現金同等物の期末残高	558,939	945,606

役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため会社規定に基づき計上しております。

重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。

消費税等の処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しております。

連結子会社の会計処理基準が親会社と異なる場合のその差異
親会社と連結子会社との会計処理基準の相違により連結純利益額等に重要な影響を与えておりません。

5. 連結キャッシュ・フロー - 計算書における資金の範囲

現金及び預金であり、預金のうち預入期間が3ヶ月を超える定期預金は除いております。

〔連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更〕

（役員賞与に関する会計基準）

当連結会計年度より、「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準第4号 平成17年11月29日）を適用しております。これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が11,000千円減少しております。

（貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準）

当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号 平成17年12月9日）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日）を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。

〔注記事項〕

（連結貸借対照表関係）

	（当連結会計年度）	（前連結会計年度）
1. 有形固定資産の減価償却累計額	850,088 千円	765,273 千円

セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

当連結会計年度 (自平成18年 4月 1日 至平成19年 3月 31日)

(単位:千円未満切捨)

	シネマ	リクレーション	カルチャー	計	消去は全社	連結
売上高及び営業損益						
売上高						
外部顧客に対する売上高	1,349,545	660,209	885,732	2,895,487		2,895,487
セグメント間の内部売上高 又は振替高	99,963	84	15,865	115,913	(115,913)	
計	1,449,509	660,293	901,598	3,011,400	(115,913)	2,895,487
営業費用	1,439,800	627,120	896,200	2,963,121	(115,913)	2,847,208
営業利益	9,709	33,172	5,397	48,279		48,279
資産、減価償却費及び 資本的支出						
資産	4,604,731	127,236	102,698	4,834,665		4,834,665
減価償却費	78,323	6,478	4,284	89,086		89,086
資本的支出	1,091,624	14,014	890	1,106,529		1,106,529

(注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によつてゐる。

2. 各事業の主な内容

(1) シネマ …… 映画興行、劇場内売店、富くじの受託販売、不動産賃貸、

(2) リクレーション …… 飲食店、浴場施設等

(3) カルチャー …… 書籍、映像ソフト、音声ソフト等の販売及び映像ソフト、音声ソフトのレンタル
看板の製作、広告代理店等

前連結会計年度 (自平成17年 4月 1日 至平成18年 3月 31日)

(単位:千円未満切捨)

	シネマ	リクレーション	カルチャー	計	消去は全社	連結
売上高及び営業損益						
売上高						
外部顧客に対する売上高	1,247,404	615,693	844,036	2,707,134		2,707,134
セグメント間の内部売上高 又は振替高	91,248	57	20,681	111,987	(111,987)	
計	1,338,652	615,751	864,717	2,819,121	(111,987)	2,707,134
営業費用	1,357,930	596,693	887,737	2,842,360	(111,987)	2,730,373
営業利益	19,278	19,058	23,019	23,239		23,239
資産、減価償却費及び 資本的支出						
資産	4,200,562	72,866	88,370	4,361,798		4,361,798
減価償却費	78,116	7,117	4,466	89,700		89,700
資本的支出	1,154	130	39,492	40,776		40,776

- (注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によつてゐる。
2. 各事業の主な内容
(1) シネマ ……映画興行、劇場内売店、富くじの受託販売、不動産賃貸、
(2) リラクゼーション ……飲食店、浴場施設等
(3) カルチャー ……書籍、映像ソフト、音声ソフト等の販売及び映像ソフト、音声ソフトのレンタル
看板の製作、広告代理店等

1 株当たり情報

当連結会計年度	前連結会計年度
1 株当たり純資産額 6,513 円 04 銭	1 株当たり純資産額 6,526 円 87 銭
1 株当たり当期純利益 46 円 38 銭	1 株当たり当期純利益 12 円 57 銭
なお、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載していません。	なお、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載していません。

1 株当たり当期純利益の算定基礎

項 目	当連結会計年度	前連結会計年度
連結損益計算書上の当期純利益（千円）	25,019	17,679
普通株主に係る当期純利益（千円）	25,019	6,779
普通株主に帰属しない金額（千円） （利益処分による役員賞与金）		10,900
普通株式の期中平均株式数	539,385	539,478

(開示の省略)

リース取引、税効果会計、有価証券等に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

貸借対照表

平成 19 年 3 月 31 日現在

(単位：千円未満切捨)

科 目	当 期	前 期	増減金額 (は 減)
	金 額	金 額	
(資産の部)			
流動資産	947,178	1,489,050	541,872
現金及び預金	528,509	925,906	397,397
売掛金	37,784	44,729	6,945
有価証券	250,808	500,000	249,192
商品	4,821	5,545	724
未収消費税等	48,117		48,117
繰延税金資産	10,359	7,208	3,151
その他	67,035	5,895	61,140
貸倒引当金	258	235	23
固定資産	4,151,394	3,200,726	950,668
有形固定資産	(2,905,088)	(1,893,820)	(1,011,268)
建物	1,963,975	1,106,679	857,296
構築物	179,392	85,297	94,095
機械及び装置	10,558	11,369	811
器具備品	81,993	21,306	60,687
土地	669,168	669,168	0
無形固定資産	(861)	(861)	(0)
電話加入権	861	861	0
投資その他の資産	(1,245,445)	(1,306,044)	(60,599)
投資有価証券	523,915	719,378	195,463
関係会社株式	45,000	45,000	0
関係会社長期貸付金	335,000	370,000	35,000
差入保証金	339,280	175,366	163,914
長期前払費用	5,598		5,598
貸倒引当金	3,350	3,700	350
資産合計	5,098,572	4,689,777	408,795

(単位 : 千円未満切捨)

科 目	当 期	前 期	増減金額 (は 減)
	金 額	金 額	
(負債の部)			
流動負債	455,418	169,949	285,469
未払上映料	129,333	77,033	52,300
買掛金	20,696	18,299	2,397
1年以内長期借入金	40,000		40,000
未払金	183,789		183,789
未払法人税等	9,774	10,735	961
未払消費税等		18,381	18,381
未払費用	37,319	18,128	19,191
役員賞与引当金	9,000		9,000
賞与引当金	7,700	7,500	200
その他	17,805	19,871	2,066
固定負債	693,121	542,636	150,485
長期借入金	160,000		160,000
役員退職慰労引当金	68,768	65,748	3,020
退職給付引当金	45,506	44,387	1,119
受入保証金	351,204	363,396	12,192
繰延税金負債	67,642	69,104	1,462
負債合計	1,148,540	712,585	435,955
(資本の部)			
資 本 金		270,000	
資本剰余金		13	
資本準備金		13	
利益剰余金		3,521,293	
利益準備金		67,500	
配当準備積立金		480,000	
別途積立金		2,380,000	
当期末処分利益		593,793	
其他有価証券評価差額金		191,050	
自己株式		5,167	
資本合計		3,977,191	
負債及び資本合計		4,689,777	

科 目	当 期	前 期	増減金額 (は 減)
	金 額	金 額	
(純資産の部)			
株主資本	3,758,663		
資 本 金	270,000		
資本剰余金	13		
利益剰余金	3,494,895		
利益準備金	67,500		
その他利益剰余金	3,427,395		
配当準備積立金	480,000		
別途積立金	2,380,000		
繰越利益剰余金	567,395		
自己株式	6,245		
評価・換算差額等	191,368		
その他有価証券評価差額金	191,368		
純資産合計	3,950,032		
負債及び純資産合計	5,098,572		

損 益 計 算 書

自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日

(単位：千円未満切捨)

科 目	当 期	前 期	増減金額
	金 額	金 額	金 額
(経常損益の部)			
売上高	1,449,509	1,338,652	110,857
売上原価	780,568	726,975	53,593
売上総利益	668,940	611,676	57,264
販売費及び一般管理費	659,805	638,541	21,264
営業利益又は営業損失()	9,135	26,865	36,000
営業外収益	(35,618)	(52,518)	(16,900)
受取利息及び配当金	23,612	41,174	17,562
雑収入	12,006	11,344	662
営業外費用	(30,699)	(370)	(30,329)
支払利息	32		32
開業費償却	30,187		30,187
雑損失	478	370	108
経常利益	14,054	25,283	11,229
(特別損益の部)			
特別利益	(15,507)	(33,860)	(18,353)
貸倒引当金戻入益	327		327
投資有価証券売却益		33,860	33,860
協賛金	9,180		9,180
受入保証金償却益	6,000		6,000
特別損失	(3,075)	()	(3,075)
固定資産除却損	3,075		3,075
税引前当期純利益	26,487	59,144	32,657
法人税、住民税及び事業税	16,352	15,422	930
法人税等調整額	4,829	9,877	14,706
当期純利益	14,964	33,844	18,880
前期繰越利益		576,133	
中間配当額		16,184	
当期末処分利益		593,793	

株主資本等変動計算書

自平成 18 年 4 月 1 日 至平成 19 年 3 月 31 日

(単位：千円未満切捨)

項 目	株主資本					株主資本 合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金		自己株式	
		資本準備金	利益準備金	その他 利益剰余金		
平成 18 年 3 月 31 日残高	270,000	13	67,500	3,453,793	5,167	3,786,140
当期変動額						
剰余金の配当				32,363		32,363
利益処分による役員賞与				9,000		9,000
当期純利益				14,964		14,964
自己株式の取得					1,077	1,077
当期変動額合計				26,398	1,077	27,476
平成 19 年 3 月 31 日残高	270,000	13	67,500	3,427,395	6,245	3,758,663

項 目	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成 18 年 3 月 31 日残高	191,050	191,050	3,977,191
当期変動額			
剰余金の配当			32,363
利益処分による役員賞与			9,000
当期純利益			14,964
自己株式の取得			1,077
株主資本以外の項目の当期 変動額(純額)	317	317	317
当期変動額合計	317	317	27,158
平成 19 年 3 月 31 日残高	191,368	191,368	3,950,032

(注) その他利益剰余金の内訳

項 目	配当準備 積立金	別 途 積立金	繰越利益 剰余金	合 計
平成 18 年 3 月 31 日残高	480,000	2,380,000	593,793	3,453,793
当期変動額				
剰余金の配当			32,363	32,363
利益処分による役員賞与			9,000	9,000
当期純利益			14,964	14,964
当期変動額合計			26,398	26,398
平成 19 年 3 月 31 日残高	480,000	2,380,000	567,395	3,427,395

役員 の 異 動

(平成19年6月26日付予定)

1. 代表取締役の異動

代表取締役専務 服部 徹 (現 常務取締役)

2. その他の役員の異動

該当事項はありません。

連結決算発表（参考資料）

平成19年 5月18日
中日本興業株式会社

1. 連結期別売上高・収益（実績）

（単位：百万円未満切捨）

期 別	売上高	営業利益	経常利益	当期利益
平成19年3月期	2895	48	18	25
18年3月期	2707	23	19	17
17年3月期	2120	46	97	57
16年3月期	1688	32	93	66

2. 個別期別売上高・収益（実績）

（単位：百万円未満切捨）

期 別	売上高	営業利益	経常利益	当期利益
平成19年3月期	1449	9	14	14
18年3月期	1338	26	25	33
17年3月期	1461	8	66	37
16年3月期	1573	38	102	75

3. 投資金額

（当期）

ミッドランド スクエア シネマの建築費	344百万円
スーパー銭湯の建築費等	750百万円
その他	12百万円

合計 1106百万円

（次期）

予定はありません。

